

町田市議会議員・若者育成の街

吉田つとむ

支持政党なし・市議会「保守の会」で活動

町田市議会
〒194-8520 東京都
町田市森野 2-2-22
☎042-724-2171
「保守の会」派室
自宅 042-795-7361
FAX 042-795-2726
yoshidaben@gmail.com



インターンシップ好評

公平な税制なら消費税ゼロ転換

新型コロナの急激な増大に対して、政府が時短縮の飲食店に1日6万円支給と言う桁外れの施策が執行されている中、さらに、これが、緊急事態制限の延長に合わせて、この何もせず、多額の給付金が、毎日一部の事業者を支払われるというあり方が、経済活動のモラルを崩壊させる状況になっています。それがために、差し迫ったとは言えない自治体まで、緊急事態宣言の適用を求める状況が出現しました。

経済が回復するには、誰もが消費を増やしたくなる方法、今の消費税（10%）を早々にゼロにして、全てのコストを実質的に10%引きにした状況を作り出して、一般の消費者に購買意欲を持ってもらう方法こそが正しく、消費を増やす方法だと思います。もとより、消費税はすでに定着しており、国家的には税の収納方法として最も利便性が高いと思われませんが、長期的にはと言いませんが、これからの数年間は、消費税0%の施策が必須だと思っています。それを与野党を超えた決定として、「働けば、事業がやりやすくなる」と言う発想の転換としてを求めたいと思います。（詳細、次号に続く）



中学校給食施設のエネルギー

町田市は中学校給食の抜本的改善方法の答申を受けて、今後4-5年かけて給食センター2か所を市内に新設し、食缶を用いた温かい全員給食を実施することになります。これは、「保守の会」が求めた、給食提供方式になります。

施設用式に関して次の課題は、給食を作るエネルギー源をどのようにするか言う選択に直面します。設置運転の最低コストで検討するのか、エネルギーの多様化を優先するか、あるいはソフトエネルギーの採用を優先するかと言う選択です。現実的な構想は、2か所新設するわけなので、1か所は旧来のエネルギーを採用し、もう1か所はソフトエネルギー系を採用するというものです。町田市では、前の市長時代に決定した公立小中学校の冷暖房化を図る際に、天然ガスをエネルギー源とする方法も合わせて取り込みました。多数の公共施設、公共的施設がある場合、場所に応じてどちらかのエネルギー源を採用するというものです。

ソフト系エネルギー源として、一般化している天然ガス、普及が期待される水素、設置規模が巨大になるが太陽光、実験プラント段階の藻類（ユーグレナ）等があると思います。

私の提案は、給食センターのエネルギー源を、最低でも片方はソフトエネルギー化するべきだということです。長期的な視点を優先すれば、2種類のソフトエネルギーをそれぞれに採用するのが、先進的な都市として新しい選択であろうと提唱します。



右は、羽田の水ステーション、左はユーグレナの研究室視察



◎町田市議会は定数36名、議員は原則「会派」単位に活動し、一般質問は個人で行います。採決は概ね「会派」単位、あるいは議員個人の判断で自由に賛否を決める場合もあります。

請願は町田市議会事務局に、要望・相談は保守の会に。個人情報規定に基づき厳守されます。

町田市議会議員 **3期連続トップ当選**

吉田つとむ

若い世代の育成に全力をささげる



ブログ HP
メールは
左記を読込
して送信



インターン生募集中

新型コロナワクチン接種の準備

新型コロナワクチン接種専用コールセンターが開設

国は、全国民を対象に新型コロナワクチン接種を行うことを決め、第3次補正予算で手当てしました。その事業は、各自治体（町田市など）が行い、その実施場所や人員確保をすることになります。

日程上の関係で、市長が専決（議会で事後承認となる）でその国の予算（3億1千万円強の予算額全額）を市財政に盛り込み、市の負担はゼロとされています。すでに準備作業では、2月1日より保健所臨時接種推進室を設置し、臨時接種担当部長等の人員の手当てをしたというものです。

接種回数は2回、自己負担はゼロとされており、町田医師会が実質担当する手順となります。規模的には、町田市の人口数より考えると、複数箇所となるものと推測しています。

スケジュールは、国の中で十分に調整発表がされないで来ましたが、2月下旬より医療従事者、3月下旬以降に高齢者より順次接種とされていますが、後者が4月意向に遅れる見通しであることは、河野担当大臣が表明したところです。

そのスケジュールを世代全体の接種で見ると、オリンピックの開催に間にあわないのは明らかであり、その点からも、オリンピックの開催実施は、新型コロナの再拡大につながると施策だ思うものです。新たな変異種の新型コロナによる第4波、あるいは第5波の流行を招かないことを優先するか、それとも、オリンピックを中止する前提で、コロナ拡大防止対策を優先して、生活の安定、全体経済の緩やかな回復を目指すかの重大な選択が迫っていると考えています。

文部省骨子案はデジタル化の停滞を招く

学校教育で、ようやくデジタル化が進展しましたが、いざ、教科書のデジタル化となると、なかなかその導入が促進されませんでした。

一番の課題は、紙とデジタルの割合をどうするかと言う問題です。私は、これまでにデジタル教科書の見学研修をインターン生と毎年のように実施してきて考えてきました。紙とデジタルを併用する方法を採用しておれば、もっとスムーズに義務教育におけるデジタル化が進展していたでしょう。



教科書会社で、デジタル教科書の活用法の研修

デジタル教科書の利点は、英語教育で文を音声読み上げする機能や、映像資料へのリンクがありますが、文部省がそれらの採用を退けていることが原因で、今のデジタル教科書指針では、単に、ペーパー版を電子化したに過ぎないと言えます。結果的にデジタル化がより進んだ教科書がその優位性を発揮することができなくなっていると思います。すでに、デジタル教科書は、教育現場での実用化から十数年以上経過していますが、文部省の対応がその発展を遅らせてきた、そのマイナス分が今回も、デジタル化の発展を阻害していると思っています。

★ 吉田つとむのインターンシップは1998年に開始、町田市役所のインターンシップ受け入れや、中学生の職場体験に先行実施

★ 大学生・院生を対象に、議員活動に同行することを通じて社会勉強を支援しています。

今回の議会報告も、いわゆる政務活動費を一切使わずに、自主的に発行しているものです。